



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 北村 明彦

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	50,415	22.0	2,193	—	1,636	—	1,131	—
23年3月期第2四半期	41,333	△20.0	△2,285	—	△2,593	—	△2,950	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,809百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △4,659百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.91	—
23年3月期第2四半期	△23.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	151,145	77,007	50.5
23年3月期	146,165	75,594	51.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 76,391百万円 23年3月期 75,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	22.5	4,200	—	3,600	—	2,000	—	15.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	129,500,355 株	23年3月期	129,500,355 株
24年3月期2Q	2,509,234 株	23年3月期	2,496,283 株
24年3月期2Q	126,998,173 株	23年3月期2Q	127,096,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより生産や輸出が回復し、設備投資は緩やかに増加するなど、景気は、震災後の急激な落ち込みから持ち直しております。

私どもの業界は、建設用クレーンにおいて、国内では、生産が部品調達難による影響から一旦落ち込みその後増産に転じましたが、老朽化に伴う買い替え需要を十分には満たせませんでした。海外では、欧州需要は底ばいながらも、エネルギーや資源関連を中心に北米・中南米・中東等各地域で需要は大幅に増加しました。

当社グループへの東日本大震災の影響としましては、第1四半期において、部品調達難から志度工場で一時的ライン停止を余儀なくされ、建設用クレーンの販売に支障が生じ、また国内トラックメーカー各社の生産の落ち込みによりトラックの入荷が遅れたため、車両搭載型クレーンの販売や高所作業車の生産にも一時支障が生じました。第2四半期に入り、生産・販売の遅れを取り戻すべく、グループの総力を挙げて取り組みました結果、売上は計画を上回りました。

国内売上高は、建設用クレーンの売上は概ね横ばいでしたが、車両搭載型クレーン及び高所作業車の売上が増加し、261億4千2百万円（前年同期比112.3%）となり、海外売上高は、需要の回復に伴い、円高下の競争激化にかかわらず増加し、242億7千2百万円（前年同期比134.5%）となりました。この結果、総売上高は、504億1千5百万円（前年同期比122.0%）となりました。なお、海外売上高比率は、48.1%となりました。

経常損益につきましては、円高にともなう為替差損4億4千3百万円が発生したものの、売上増加にともなう粗利増加や原価の低減に加えて、総人件費圧縮と諸経費削減を継続しました結果、16億3千6百万円の利益（前年同期25億9千3百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、11億3千1百万円（前年同期29億5千万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①日本

日本では、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、売上高は430億2百万円（前年同期比125.2%）となり、営業損益は14億7百万円の利益（前年同期19億9千1百万円の損失）となりました。

②欧州

欧州では、建設用クレーンの売上減少により、売上高は97億8千万円（前年同期比88.5%）となり、営業損益は7千2百万円の損失（前年同期1億8千3百万円の損失）となりました。

③米州

米州では、建設用クレーンの大幅な売上増加により、売上高は71億5千3百万円（前年同期比187.6%）となり、営業損益は1億7千1百万円の利益（前年同期2億3千4百万円の損失）となりました。

④その他

その他地域では、建設用クレーンの売上増加により、売上高は41億4千7百万円（前年同期比228.8%）となり、営業損益は4億1千5百万円の利益（前年同期9千9百万円の利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

①建設用クレーン

国内売上につきましては、販売価格の適正化に優先的に取り組んだことにより、シェアが低下しましたが、88億1千3百万円（前年同期比104.3%）となりました。

海外売上につきましては、円高や欧州の需要低迷にかかわらず、北米・中南米・中東等各地域の需要回復を背景に大幅に増加し、188億6千5百万円（前年同期比145.5%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、276億7千8百万円（前年同期比129.3%）となりました。

②車両搭載型クレーン

国内売上につきましては、トラック需要が若干減少する中で、震災関連によるレンタル需要の増加もあって、45億3千9百万円（前年同期比127.3%）となりました。

海外売上につきましては、6億5千万円（前年同期比185.5%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、51億9千万円（前年同期比132.6%）となりました。

③高所作業車

震災関連需要も加わり、需要回復が顕著なレンタル業界向け販売に注力した結果、高所作業車の売上高は、56億9千2百万円（前年同期比133.1%）となりました。

④その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、118億5千4百万円（前年同期比101.1%）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ49億8千万円増加の1,511億4千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少23億1千4百万円がありましたが、現金及び預金の増加41億1千7百万円やたな卸資産の増加40億9千2百万円があったことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末に比べ35億6千6百万円増加の741億3千7百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少9億4千9百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の増加43億7千7百万円があったことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加により純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円増加の770億7百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末に比べ41億1千7百万円増加の344億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は56億8千4百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加34億8千万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上17億1千4百万円や売上債権の減少29億3千2百万円に加え、仕入債務の増加40億3千万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は2億9千7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3億7千4百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は11億7千7百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少2億8千3百万円や長期借入金の返済による支出4億1千万円に加え、配当金の支払い3億8千9百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月26日付けで業績予想を変更しております。

なお、10月以降の前提レートを78円/ドル・106円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,378	34,495
受取手形及び売掛金	30,498	28,184
商品及び製品	14,221	14,725
仕掛品	10,526	12,653
原材料及び貯蔵品	6,023	7,485
繰延税金資産	1,912	1,692
短期貸付金	1,487	1,396
その他	2,266	2,092
貸倒引当金	△665	△552
流動資産合計	96,648	102,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,210	9,864
機械装置及び運搬具（純額）	3,311	2,953
土地	19,754	19,786
リース資産（純額）	307	317
建設仮勘定	13	159
その他（純額）	966	977
有形固定資産合計	34,565	34,059
無形固定資産	827	819
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	5,474
繰延税金資産	5,998	6,137
その他	3,110	2,964
貸倒引当金	△597	△482
投資その他の資産合計	14,124	14,094
固定資産合計	49,516	48,973
資産合計	146,165	151,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,425	18,802
短期借入金	7,930	8,338
リース債務	165	172
未払法人税等	318	430
引当金	878	924
未払金	2,747	2,477
割賦利益繰延	631	470
その他	2,978	2,938
流動負債合計	30,076	34,555
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,789	10,840
リース債務	304	331
繰延税金負債	219	192
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	4,880	4,919
負ののれん	1	—
その他	496	493
固定負債合計	40,495	39,582
負債合計	70,571	74,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,848	16,848
利益剰余金	52,692	53,443
自己株式	△2,205	△2,211
株主資本合計	80,357	81,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	475
土地再評価差額金	△56	△56
為替換算調整勘定	△5,853	△5,128
その他の包括利益累計額合計	△5,351	△4,710
少数株主持分	587	616
純資産合計	75,594	77,007
負債純資産合計	146,165	151,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,333	50,415
売上原価	33,866	39,096
割賦販売利益繰延前売上総利益	7,467	11,319
割賦販売未実現利益戻入額	210	178
割賦販売未実現利益繰入額	26	17
売上総利益	7,651	11,480
販売費及び一般管理費	9,936	9,286
営業利益又は営業損失(△)	△2,285	2,193
営業外収益		
受取利息	42	39
割賦販売受取利息	106	82
受取配当金	66	67
負ののれん償却額	7	1
その他	190	98
営業外収益合計	412	289
営業外費用		
支払利息	347	338
為替差損	333	443
その他	37	64
営業外費用合計	719	846
経常利益又は経常損失(△)	△2,593	1,636
特別利益		
固定資産売却益	4	85
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	110	—
債務保証損失引当金戻入額	0	—
特別利益合計	115	85
特別損失		
固定資産除売却損	3	6
減損損失	13	—
投資有価証券評価損	1,957	—
貸倒引当金繰入額	0	—
会員権評価損	4	—
損害賠償金	46	—
特別損失合計	2,025	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,502	1,714
法人税、住民税及び事業税	296	414
法人税等調整額	△1,851	141
法人税等合計	△1,554	555
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,947	1,159
少数株主利益	2	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,950	1,131

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,947	1,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	△83
為替換算調整勘定	△2,349	733
その他の包括利益合計	△1,711	649
四半期包括利益	△4,659	1,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,636	1,772
少数株主に係る四半期包括利益	△23	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,502	1,714
減価償却費	1,332	1,160
減損損失	13	—
のれん償却額	75	—
負ののれん償却額	△7	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	116	1
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△183	△161
受取利息及び受取配当金	△108	△107
割賦販売受取利息	△106	△82
支払利息	347	338
為替差損益(△は益)	22	137
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,957	—
会員権評価損	4	—
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△78
売上債権の増減額(△は増加)	1,583	2,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,942	△3,480
仕入債務の増減額(△は減少)	3,741	4,030
その他	93	13
小計	6,212	6,183
利息及び配当金の受取額	109	107
割賦販売受取利息の受取額	86	68
利息の支払額	△325	△342
法人税等の支払額	△409	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,674	5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△60	—
有形固定資産の取得による支出	△159	△374
有形固定資産の売却による収入	11	118
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△215	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△297

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	423	△283
長期借入金の返済による支出	△3,789	△410
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△381	△381
少数株主への配当金の支払額	△10	△8
その他	△72	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	△1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189	4,117
現金及び現金同等物の期首残高	30,822	30,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,011	34,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,421	7,484	3,631	39,537	1,795	41,333	—	41,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,932	3,560	180	9,674	16	9,690	△9,690	—
計	34,354	11,045	3,812	49,211	1,812	51,024	△9,690	41,333
セグメント利益又は損失(△)	△1,991	△183	△234	△2,409	99	△2,310	24	△2,285

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 24 百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,103	6,155	7,059	46,318	4,097	50,415	—	50,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,899	3,625	93	13,618	49	13,668	△13,668	—
計	43,002	9,780	7,153	59,936	4,147	64,084	△13,668	50,415
セグメント利益又は損失(△)	1,407	△72	171	1,506	415	1,922	271	2,193

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 271 百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。